

令和7年度

壬生町下水道事業会計補正予算
(第2号)

栃木県下都賀郡壬生町

令和7年度壬生町下水道事業会計補正予算（第2号）

（総 則）

第1条 令和7年度壬生町下水道事業会計の補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（業務の予定量の補正）

第2条 令和7年度壬生町下水道事業会計予算（以下「予算」という。）第2条に定めた業務の予定量を次のとおり改める。

（項 目）	（既決予定量）	（補正予定量）	（計）
支 出			
（4）主な建設改良工事			
公共下水道処理場建設事業	885,800千円	△140,000千円	745,800千円

（収益的収入及び支出の補正）

第3条 予算第3条に定めた収益的支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
支 出			
第1款 下水道事業費用	1,639,807千円	7,533千円	1,647,340千円
第1項 営業費用	1,538,308千円	9,930千円	1,548,238千円
第2項 営業外費用	98,221千円	△2,873千円	95,348千円
第3項 特別損失	1,278千円	476千円	1,754千円

（資本的収入及び支出の補正）

第4条 予算第4条本文括弧書を「（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額571,744千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額45,589千円、当年度分損益勘定留保資金268,621千円、減債積立金35,000千円、当年度利益剰余金処分額222,534千円で補てんするものとする。）」に改め、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
収 入			
第1款 資本的収入	1,129,883千円	△133,000千円	996,883千円
第1項 企業債	607,600千円	△133,000千円	474,600千円
支 出			
第1款 資本的支出	1,713,080千円	△144,453千円	1,568,627千円
第1項 建設改良費	1,164,970千円	△144,453千円	1,020,517千円

(継続費の補正)

第5条 既定の継続費の年度及び年割額を次のように改める。

款	項	事業名
1 資本的支出	1 建設改良費	水処理センター汚泥処理 施設更新工事業務委託

補正前			補正後		
総額	年度	年割額	総額	年度	年割額
1,672,000	令和5年度	448,000	1,672,000	令和5年度	448,000
	令和6年度	477,200		令和6年度	477,200
	令和7年度	746,800		令和7年度	606,800
	令和8年度	-		令和8年度	140,000

(企業債の補正)

第6条 予算第5条に定めた起債の限度額を次のように改める。

(起債の目的)	(既決限度額)	(補正限度額)	(計)
公共下水道事業	573,400千円	△133,000千円	440,400千円

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費の補正)

第7条 予算第8条に定めた経費の金額を次のように改める。

(科目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
(1) 職員給与費	81,673千円	△3,584千円	78,089千円

(利益剰余金の処分の補正)

第8条 予算第10条を次のように改める。

当年度利益剰余金のうち222,534千円は、次のとおり処分するものと定める。

(1) 資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額の補てん 222,534千円

令和7年11月28日提出

壬生町長 小菅一弥

下水道事業会計補正予算に関する説明書

令和 7 年度壬生町下水道事業会計補正予算実施計画

令和 7 年度壬生町下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

継 続 費 に 関 す る 調 書

令和 7 年度壬生町下水道事業予定貸借対照表

注 記 表

令和7年度壬生町下水道事業補正予算実施計画

収益的収入及び支出

支出 (単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1 下水道事業費用			1,639,807	7,533	1,647,340	
	1 営業費用		1,538,308	9,930	1,548,238	
		1 管渠費	33,842	333	34,175	
		2 ポンプ場費	21,088	2,317	23,405	
		3 処理場費	422,462	6,880	429,342	
		4 水質規制費	6,587	△158	6,429	
		5 総係費	151,612	558	152,170	
	2 営業外費用		98,221	△2,873	95,348	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	89,546	△2,873	86,673	
	3 特別損失		1,278	476	1,754	
2 過年度損益修正損		1,215	476	1,691		

資本的収入及び支出

収入 (単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1 資本的収入			1,129,883	△133,000	996,883	
	1 企業債		607,600	△133,000	474,600	
		1 企業債	607,600	△133,000	474,600	

支出 (単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1 資本的支出			1,713,080	△144,453	1,568,627	
	1 建設改良費		1,164,970	△144,453	1,020,517	
		1 公共下水道事業費	1,104,844	△140,000	964,844	
		5 事務費	24,554	△4,453	20,101	

令和7年度壬生町下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	222,533,898
減価償却費	776,613,472
固定資産除却費	33,902,616
賞与等引当金の増減額(△は減少)	△ 263,089
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 389,254
長期前受金戻入額	△ 475,398,376
受取利息及び受取配当金	△ 209,042
支払利息	86,672,405
有形固定資産売却損益(△は益)	62,165
未収金の増減額(△は増加)	△ 74,922,067
未払金の増減額(△は減少)	△ 22,534,736
小計	546,067,992
利息及び配当金の受取額	209,042
利息の支払額	△ 86,672,405
業務活動によるキャッシュ・フロー	459,604,629

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,529,071,215
有形固定資産の売却による収入	33,425
無形固定資産の取得による支出	△ 35,727,166
国庫補助金等による収入	761,070,514
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	33,054,519
受益者負担金及び受益者分担金による収入	9,688,098
工事負担金による収入	12,727,273
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 748,224,552

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	851,500,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 547,308,828
財務活動によるキャッシュ・フロー	304,191,172

資金増加額(又は減少額)	15,571,249
資金期首残高	261,860,011
資金期末残高	277,431,260

継 続 費 用 に 関 する 調 査 書

(単位：千円)

款	項	事業名	全体計画				前年度末までの支払義務発生額	前年度末までの支払義務発生額(見込)額	当該年度末までの支払義務発生額	翌年度以降の支払義務発生予定額	継続費の総額に対する割合(%)	備考
			年度	年割額	企業債	左の財源内訳 国庫補助金 受益者負担金等						
			令和5年度	448,000	179,200	246,400	22,400	125,000	125,000	7.5	通次繰越323,000	
			令和6年度	477,200	190,900	262,460	23,840	272,200	272,200	16.3	通次繰越528,000	
1	資本的支出 1 建設改良費	水処理センター汚泥処理施設更新工事業務委託	令和7年度	606,800	249,300	327,140	30,360	1,134,800	1,134,800	67.8		
			令和8年度	140,000	56,000	77,000	7,000		140,000	8.4		
			計	1,672,000	675,400	913,000	83,600	1,134,800	1,532,000	100.0		

令和7年度壬生町下水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位：円)

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		508,534,359	
ロ 建物	935,158,082		
減価償却累計額	<u>△430,789,584</u>	504,368,498	
ハ 構築物	34,965,566,331		
減価償却累計額	<u>△15,742,142,790</u>	19,223,423,541	
ニ 機械及び装置	6,121,726,064		
減価償却累計額	<u>△4,358,491,591</u>	1,763,234,473	
ホ 車両運搬具	3,508,916		
減価償却累計額	<u>△3,333,470</u>	175,446	
ヘ 工具、器具及び備品	27,441,439		
減価償却累計額	<u>△26,069,358</u>	1,372,081	
ト 建設仮勘定		<u>1,980,468,013</u>	
有形固定資産合計			23,981,576,411
(2) 無形固定資産			
イ 施設利用権		<u>424,840,697</u>	
無形固定資産合計			<u>424,840,697</u>
固定資産合計			24,406,417,108

2 流動資産

(1) 現金預金			277,431,260
(2) 未収金		199,854,180	
貸倒引当金		<u>△5,531,408</u>	<u>194,322,772</u>
流動資産合計			<u>471,754,032</u>
資産合計			<u>24,878,171,140</u>

負債の部

3	固定負債				
	(1) 企業債				
	イ 建設改良費等に 充てるための企業債	6,647,595,959			
	企業債合計		6,647,595,959		
	固定負債合計				6,647,595,959
4	流動負債				
	(1) 企業債				
	イ 建設改良費等に 充てるための企業債	541,104,829			
	企業債合計		541,104,829		
	(2) 未払金		194,887,451		
	(3) 引当金				
	イ 賞与等引当金	5,361,519			
	引当金合計		5,361,519		
	(4) その他流動負債		2,309,090		
	流動負債合計				743,662,889
5	繰延収益				
	(1) 長期前受金		23,658,317,713		
	(2) 収益化累計額		△11,499,600,210		
	繰延収益合計				12,158,717,503
	負債合計				<u>19,549,976,351</u>

資本の部

6	資本金				4,690,558,953
7	剰余金				
	(1) 資本剰余金				
	イ 補助金	216,494,944			
	ロ 受贈財産評価額	79,025,008			
	ハ 負担金	1,989,732			
	資本剰余金合計		297,509,684		
	(2) 利益剰余金				
	イ 減債積立金	82,592,254			
	ロ 当年度未処分 利益剰余金	257,533,898			
	利益剰余金合計		340,126,152		
	剰余金合計				<u>637,635,836</u>
	資本合計				<u>5,328,194,789</u>
	負債資本合計				<u>24,878,171,140</u>

注 記 表

1 重要な会計方針に係る事項

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 8～50年

構築物 35～50年

機械及び装置 6～30年

車両運搬具 4～5年

工具、器具及び備品 4～20年

イ 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

施設利用権 45年

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

退職手当の支給については、栃木県市町村総合事務組合で共同処理しており、下水道事業からも定期的な負担金を拠出している。また、それ以外の追加費用については、発生の見込みがないため、退職給付引当金は計上していない。

イ 賞与等引当金

職員の期末手当、勤勉手当の支給及びそれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表等関連

(1) 引当金の取崩し

ア 賞与等引当金の取崩し

令和7年度において、期末手当、勤勉手当及びそれらに係る法定福利費として15,977千円を支給するため、賞与等引当金5,506千円を取り崩す予定である。

イ 貸倒引当金の取崩し

令和7年度において、債権の不納欠損による損失に対し、貸倒引当金2,625千円を取り崩す予定である。

3 セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

下水道事業会計は、公共下水道事業及び農業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、これらの2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	主に市街地における、し尿・生活雑排水等の処理及び雨水排除
農業集落排水事業	農業集落における、し尿・生活雑排水等の処理

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

令和7年度（令和7年4月1日から令和8年3月31日）

（単位：千円）

	公共下水道事業	農業集落排水事業	合計
営業収益	601,334	67,644	668,978
営業費用	1,168,239	319,366	1,487,605
営業損益	△ 566,905	△ 251,722	△ 818,627
経常損益	119,868	104,265	224,133
セグメント資産	17,158,048	7,720,123	24,878,171
セグメント負債	13,523,730	6,026,246	19,549,976
その他の項目			
他会計繰入金	432,785	266,105	698,890
減価償却費	545,283	231,330	776,613
特別利益	0	0	0
特別損失	1,572	27	1,599
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,544,976	19,822	1,564,798